

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
6	その他	広報広聴課	C (見直し)	技術の継承やボランティアの活用方法等について、検討する。	ボランティア希望者の積極的な登用により、平成24年度新たに2人のボランティアを採用した。
	広報ボランティア（ビデオカメラマン、アナウンサー）				
7	22C	広報広聴課	C (見直し)	放送番組の本数、回数、時間について、区民ニーズに合わせた見直しを行う。	ケーブルテレビ品川の番組審議会での意見などをふまえつつ、放送番組の見直しを行う。
	番組の放送と制作委託				
8	22C	広報広聴課	C (見直し)	ホームページや広報紙などの他の情報発信手段との役割分担も含め、今後のあり方について見直しを行う。	データ放送で提供するコンテンツの見直しを行い、メールマガジンと連携した新鮮な情報を提供する方向で作業を進めている。
	広報コンテンツ発信委託（ケーブルテレビ品川のデータ放送サービス等）				
10	その他	広報広聴課	C (見直し)	緊急時・災害時の情報伝達手段として位置づけるなど、事業のあり方を検討する。	利用状況の動向などを踏まえ、平成25年度中に終了し、新たに設置する緊急時・災害時情報発信ダイヤルに移行する。
	知ッテル区ん				
11	22C	広報広聴課	C (見直し)	類似事業との調整を行い、内容の見直しを図る。	屋形船での東京港の見学会など類似事業のあるものは取りやめ、新規の区施設の見学等に特化して実施する。
	施設見学会				
12	その他	広報広聴課	C (見直し)	区民に親しまれる区役所づくりに有効に活用できるよう、手法の見直しを進める。	実施方法を集団的アドバイスから個別アドバイスに重点を移し、より効果的なデザインアドバイスを実施する。
	デザインアドバイス				
13	その他	情報システム課	C (見直し)	学校ヘルプデスクとの統合に向け、見直しを検討する。	学校ヘルプデスクとの統合を前提に、類似業務の調整を行い、平成25年度に委託内容の整理・統合を検討する。
	基幹事務ヘルプデスク				
14	その他	情報システム課	C (見直し)	パソコン操作知識の普及状況を踏まえ、一般職員向けの操作研修について、研修内容等の見直しを検討する。	一般職員向けのパソコン操作研修について、基礎研修を整理・圧縮し、レベルアップ研修に軸足を置いたカリキュラムへと見直す。
	各種研修（基幹要員研修、部門基幹要員研修、パソコン操作研修）				
16	22C	人権啓発課	C (見直し)	内容の精査や対象者の絞込みなど、包括的な整理を行う。	年代やライフステージに合わせて対象者を絞り、内容を精査する。特に若い世代をターゲットに実施する。
	男女共同参画推進講座				
20	22C	人権啓発課	C (見直し)	社会情勢の変化に伴うセンターの役割を整理し、有効活用に向けた抜本的な見直しを図る。	改修工事を行い、センター事務室と交流室を一体化し、来館者のニーズを捉える。また、情報発信を活発化し、利用者・登録団体同士のネットワーク化を図る。
	男女共同参画センターの維持管理				
21	22C	人事課	C (見直し)	他自治体や民間企業の動向を踏まえつつ、より効率的な執行となるよう、見直しを図る。	職員互助会運営体制の効率化を図り、経費の削減を行う。
	職員互助会補助金				
24	その他	経理課	C (見直し)	コールセンター化を含めた民間活用の拡大を検討する。	研修等を通し委託事業者のレベルアップを図った。今後も民間活用の拡大を検討する。
	電話交換業務				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分		担当課	事業名称	評価結果	説明	評価後の改善状況
25	22C	経理課		庁有車運転業務	C (見直し)	車両管理も含めた委託を視野に、民間活用の拡大を検討する。	平成25年度から委託の拡大を図るとともに、今後も民間活用の拡大を検討する。
27	22C	地域活動課		(公財)品川区国際友好協会補助金	C (見直し)	補助金対象事業を精査し、適切な事業運営を図る。	海外派遣事業等の内容を見直し、経費縮減に努めた。
29	22C	地域活動課		山北町との交流事業	C (見直し)	ひだまりの里活用事業の見直しを踏まえ、山北町との交流事業のあり方を検討する。	ひだまりの里のあり方検討を先行して進めていくこととし、今後の協議の中で、交流事業のあり方についても検討する。
30	22C	地域活動課		ひだまりの里活用事業	C (見直し)	土地賃貸借契約の満了に併せて、土地利用負担金の縮減を図るとともに、運営負担金を含め、ひだまりの里のあり方を見直す。	土地利用負担金の縮減や運営負担金の考え方など、ひだまりの里のあり方検討の協議を開始し、具体的な事項の見直しを進めている。
31	その他	地域活動課		早川町との交流事業	C (見直し)	各種ツアーの実施について、より効果的・効率的な実施手法を検討する。	ツアーの一部を試行的に業務委託し、検証のうえ、さらなる効果的・効率的な実施手法を検討する。
32	22C	地域活動課		マウントしながわ活用事業	C (見直し)	広く区民が参加できる仕組みや国の補助導入なども検討するとともに、参加者の受益者負担の適正化を図る。	マウントしながわ里山クラブとの検討会を開催し、今後の方向性、受益者負担のあり方、平成25年度の活動内容について、協議を行っている。
33	22C	地域活動課		結婚サポート事業	C (見直し)	5年間の事業成果を検証し、関連団体と調整のうえ、今後のあり方を検討する。	中小企業や商店等の従業員を対象とし、区内地域産業の活性化および福利厚生の実現を目的とした事業とする。
34	その他	地域活動課		町会ホームページ作成支援	C (見直し)	支援を希望する町会・自治会の動向を踏まえながら、今後の事業のあり方について見直しを図る。	5年間の取組みの検証を行うとともに、平成25年度は開設した町会・自治会ホームページの運用支援を中心に取り組む。
35	その他	地域活動課		IT講習会	D (廃止)	区民集会所のIT化の完了や事業実績などを踏まえ、IT講習会を終了する。	区民集会所のIT化の完了、参加者の減少等の実態を踏まえ、IT講習会を終了する。
36	その他	地域活動課		地域ニュース発行	C (見直し)	編集作業に係る時間や負担を考慮しつつ、地域特性や区民ニーズに応じた紙面の充実および発行回数の適正化を図る。	地区ごとの現状と希望を調査し、発行回数および発行部数の見直しを行った。
38	その他	地域活動課		町会活性化講習会(ミ二町会塾)	C (見直し)	より効果的な講習会となるよう内容の見直しを図る。	事業の目的、内容等において会計アドバイザー派遣との重複も見られることから、より効果的な町会・自治会の会計事務に関する支援となるよう、両事業を統合し、内容を見直すこととする。
39	22新	地域活動課		町会会計事務支援(会計アドバイザー派遣)	C (見直し)	町会・自治会活動における会計処理の意義や重要性がより認識されるよう、事業内容を工夫する。	事業の目的、内容等においてミ二町会塾との重複も見られることから、より効果的な町会・自治会の会計事務に関する支援となるよう、両事業を統合し、内容を見直すこととする。

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
40	その他	地域活動課	C (見直し)	町会・自治会の規模や活動状況をより反映した算出方法とするなど、町会・自治会への助成金のあり方を検討する。	より効果的・効率的な支援制度を構築するため、現行制度の課題・成果について検証する。
	環境整備助成金				
41	その他	地域活動課	C (見直し)	環境整備助成金と併せて、町会・自治会への助成金のあり方を検討する。	より効果的・効率的な支援制度を構築するため、現行制度の課題・成果について検証する。
	地域コミュニティ活性化助成金				
42	その他	地域活動課	C (見直し)	青少年健全育成事業との一体化に向けて、事業内容等の精査を図る。	平成25年度から、青少年健全育成事業と一体化する。
	明るい家庭づくり啓発事業				
43	22C	地域活動課	C (見直し)	協働の手法をより広く実施できるよう、課題提起から事業実施に到る仕組みを検討する。	区民活動の支援相談などを通じて把握した区民・団体のニーズを、区や団体同士の協働につなげていく仕組みづくりに着手する。
	協働事業提案制度				
47	22C	地域活動課	C (見直し)	他の表彰制度との再編を含め、今後のあり方を検討する。	社会貢献活動紹介展と連携するなど、さらなる地域活性化につながるよう事業の実施方法を見直す。
	地域貢献活動団体奨励事業				
48	22C	地域活動課	C (見直し)	国の緊急雇用創出事業が終了する平成25年度以降の事業について、経費の縮減を図るとともに、効果的な人員配置や時間帯の見直しを行う。	喫煙禁止地区の巡回指導（5地区）と禁止地区以外の20駅のマナーアップ啓発および灰皿清掃、駅前清掃を併せて、一括してシルバー人材センターに委託し、各駅への効果的な人員配置を図る。
	歩行喫煙防止啓発事業（巡回指導・喫煙マナーアップ）				
49	22C	地域活動課	C (見直し)	国の緊急雇用創出事業が終了する平成25年度以降の事業について、効果的な啓発方法を検討する。	歩行喫煙防止を呼びかける掲示物の設置について、常に注意を促すよう、計画的な掲出を実施する。一方、汚損が激しい掲示物については、早期の張替えを実施する。
	歩行喫煙防止啓発事業（掲示物製作・設置、グッズ配布）				
53	その他	文化スポーツ振興課	C (見直し)	芸術祭の充実と定着化に向け、区民参加のあり方を検討し、区民の目標となる質の高いイベントとして実施する。	区民参加イベントの名称を検討するとともに、プロと共演する手法を導入する。
	品川区区民芸術祭（区民参加イベント）				
57	その他	文化スポーツ振興課	C (見直し)	学校温水プールの整備充実に合わせて、利用実績の低い実施校の見直しや節電に伴う夜間利用の中止等を検討する。	平成25年度の実施について、夜間利用を中止し、学校温水プールの整備充実に合わせて、開放時期等実施校の見直しを図る。
	学校プール夏期一般開放				
62	その他	商業・観光課	C (見直し)	他機関の類似講座との役割分担を明確化し、本事業のあり方を検討する。	メイプルセンター等、他の機関での実施が難しい部門については、引き続き伝統工芸の啓発のため、区において実施する。
	伝統工芸ふれあい講座				
63	22C	商業・観光課	C (見直し)	区民から外国人観光客まで幅広く購入される新製品を開発するよう研究を重ねるとともに、区の伝統工芸の発展に効果的なPR方法を検討する。	外国人を含めて評判が高く値段の手頃なものを重点に改良を進め、観光協会での販売など、販路を拡大しながら事業を進めていく。
	伝統工芸新製品開発助成				
64	その他	商業・観光課	D (廃止)	荏原地区の活性化としての役割は一定程度果たしたため、本事業は完了とし、今後は地域の自主的事业としての実施を促す。	事業目的を達成したため、廃止する。
	荏原プロジェクト対象事業				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
69	その他	商業・観光課	C (見直し)	消費者団体の高齢化や他の団体支援制度の現状などを踏まえ、今後の活動支援のあり方を検討する。	引き続き支援のあり方を団体とも検討していく。
	消費者団体活動補助				
70	その他	商業・観光課	C (見直し)	幅広い年齢層の区民が参加し、現代の消費生活の課題に対する啓発として、効果的な事業展開ができるよう、他事業との合同開催も視野に運営方法を見直す。	他事業との合同開催の可能性等運営方法についても引き続き見直しを行う。
	消費生活展				
71	22C	商業・観光課	C (見直し)	今後の社会経済動向を見極めながら、補助基準額の適正化を図る。	厳しい経済情勢や電気料金の値上げ等の事情がある現状を踏まえながら、検討を行っていく。
	商店街共同装飾灯維持管理費補助				
75	23新	商業・観光課	C (見直し)	空き店舗の解消に向けた効果的な実施方法を検討する。	周知方法の充実と支援のあり方について、工夫を図っていく。
	空き店舗解消支援事業				
76	その他	商業・観光課	C (見直し)	今後の社会経済動向を見極めながら、事業の継続について検討する。	厳しい経済情勢や区内商業の振興に寄与している現状を踏まえながら、検討を行っていく。
	プレミアム付区内共通商品券事業助成				
77	22C	商業・観光課	C (見直し)	今後の国のエコポイント事業の動向を見据えながら、適切な支援に努める。	家電エコポイントが終了し、住宅エコポイントのみとなったことから、事業規模を縮小し実施する。
	エコポイント活用促進事業助成				
78	その他	商業・観光課	C (見直し)	区民芸術祭など区の文化芸術活動支援事業との連携を図りつつ、今後の事業のあり方を検討する。	類似事業との調整など、実施方法について検討している。
	日曜コンサート				
83	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	国の緊急保証制度の動向を注視し、融資あっ旋制度全般について、メニューの見直しを行う。	国の緊急保証制度の対象業種が縮小されたことに伴い、平成25年度から事業設備資金・事業運転資金の融資あっ旋限度額を引き上げ、中小企業の資金調達を支援する。
	中小企業事業資金融資あっ旋				
84	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	国の緊急保証制度の動向を注視し、利用要件等の見直しを行う。	利用要件等は現行どおりとし、3年間無利子の資金を継続する。
	緊急特別支援資金（小規模企業特別事業資金、経営支援資金）				
85	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	中小企業のワークライフバランスの導入を促進するため、利用要件等の見直しを行う。	利用要件等は現行どおりとし、今後更なるPRに努める。
	ワークライフバランス企業支援資金				
88	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	利用団体が少なく固定化しているため、利用ニーズを把握のうえ、今後のあり方を検討する。	講師派遣の講師謝礼の引上げを行い、産業ニュース、ホームページ等に掲載し、事業のPRに努めていく。
	中小企業等講習会講師派遣				
89	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	民間委託を活用するなど、効果的・効率的な実施方法の見直しを図る。	受付業務について、民間委託を実施する。
	簿記講習				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
92	22新	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	セミナーやイベントの効果を検証するとともに、より効果的・効率的な運営を行うため、運営方法の見直しを図る。	創業支援センターの運営方法について、今後も引き続き見直しを図っていく。
	武蔵小山創業支援センター運営				
96	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	施設の機能・役割を見直し、有効活用を図る。	平成27年度竣工予定の「先端産業支援施設」も含め、今後のあり方を検討していく。
	ものづくり創造センター運営				
97	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	事業効果の検証を行い、講座内容等の見直しを行う。	中小企業向けの相談業務である「よろず相談」が活発に行われるよう、周知方法の見直しを図った。
	ビジネス支援図書館事業				
98	22C	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	若手の育成や世代交代が活発化するよう、支援メニューの見直しを図る。	施設見学会、ビジネス・カタリストとの交流会を実施する等、支援メニューの見直しを図った。
	企業グループ支援				
99	22C	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	区内中小企業のISO認証取得が一定程度完了したことを踏まえ、廃止も含め、今後のあり方を検討する。	利用実績等を踏まえ、助成対象を精査し、平成25年度からTS16949（自動車産業品質マネジメントシステム）を除外した。
	ISO認証取得経費助成				
102	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	産技高専との連携事業について、今後のあり方を検討する。	区内企業への周知方法を工夫したことにより、若手技術者講座では参加実績で過去最高を記録した。
	産学連携推進事業（産技高専）				
103	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	費用対効果を踏まえ、今後のあり方を検討する。	平成24年度の参加者、不参加者からの意見を調査し、平成25年度のセミナーに活かしていく。
	産技大連携セミナー				
104	22C	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	他の類似事業との差別化を図るとともに、産技高専との連携事業について、今後のあり方を検討する。	区内中小企業の技術の紹介等、参加した子どもたちが中小企業に興味を持つようなメニューを追加する。
	ものづくり教室（産技高専）				
106	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	区内中小企業の創業を効果的に支援するため、より効果的・効率的な運営方法を検討する。	創業支援センターの運営方法について、今後も引き続き見直しを図っていく。
	西大井創業支援センター運営				
107	その他	ものづくり・経営支援課	C (見直し)	区内中小企業が第二創業を行うための拠点整備を効果的に支援するため、より効果的・効率的な運営方法を検討する。	創業支援センターの運営方法について、今後も引き続き見直しを図っていく。
	天王洲創業支援センター運営				
115	22C	子育て支援課	C (見直し)	他の貸付制度での代替活用を検討し、必要最小限の貸付に絞るなど効率的に事業を見直す。	就学支度資金、修学資金の2種類のみ貸付に変更する。
	品川区女性福祉資金貸付（転宅、修学、就学支度資金）				
116	その他	子育て支援課	C (見直し)	すでに9区がこの事業を実施しており、区の現状を踏まえた事業のあり方を検討する。	一人あたりの利用限度を宿泊2泊、日帰り2回から1泊、1回または日帰りのみ2回に減らし、事業を縮小する。
	ひとり親家庭休養ホーム				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
118	22C	子育て支援課	C (見直し)	自主的グループによる地域ネットワークづくりは必要だが、事業の趣旨に沿った内容となるよう検討する。	就学前の子どもの子育てに限定した学習テーマを企画するグループに対し支援していく。
	子育て自主グループ支援事業				
121	その他	子育て支援課	C (見直し)	各館の利用実態のばらつきが顕著になっていることを踏まえ、効率性や健全育成の観点から、開館時間などのあり方を見直す。	中高生支援館は、実施日の使用時間を午後8時までとしているところを、午後7時までとする。延長が必要な場合には事前承認方式とする。
	ティーンズプラザ				
125	22C	子育て支援課	C (見直し)	児童人口の減少や更新期を迎えた施設の有効利用および放課後児童対策について、関係課との調整を含め今後のあり方を見直す。	児童人口の動向を踏まえ、施設のあり方を見直しを検討していく。平成25年度にすまいるスクール事業を移管し、放課後児童対策事業の効率的な運営を図る。
	児童センター運営				
126	その他	保育課	C (見直し)	事業の効果を検証し、助成対象・助成内容の見直しを図る。	3歳児以上の就学前教育については、集団保育を行っている認可保育所や幼稚園が望ましい環境であることから、平成25年度から、3歳児以上については、認可保育所入所不承諾を助成要件に加えるとともに、所得階層に応じた定額助成に制度改定する。
	認証保育所保育料助成				
129	その他	保育課	C (見直し)	待機児童対策のため継続の必要はあるが、運営費負担が増加していることから、今後の待機児童の動向を見据え、積算方法等の見直しを図る。	「子ども・子育て支援新制度」の動向を踏まえ、運営費の適正化を図る。
	私立保育園運営費助成				
135	23新	高齢者福祉課	C (見直し)	これまでの課題等を整理しつつ、今後の事業のあり方・実施手法について検討する。	これまでの事業の効果を踏まえ、適切なユニットケアを実践するための支援に移行する。
	特別養護老人ホーム等におけるユニットケアのための研修事業				
137	23新	高齢者福祉課	C (見直し)	本事業に基づく成果を検証し、次年度に向けた家族介護者に対する支援策を構築するための参考とする。	検討経過を踏まえ、介護保険のうち地域支援事業（任意事業）による介護者支援の充実を図る。
	家族介護者への効果的な介護支援検討事業				
138	その他	高齢者福祉課	D (廃止)	介護保険外ショートステイなど他事業との一本化に向けた整理を検討する。	地域密着型多機能ホームでのショートステイ事業の活用を図ることで、平成24年度末にて事業廃止とする。
	認知症高齢者等緊急一時入所事業				
139	その他	高齢者福祉課	C (見直し)	より効果の高い民間型緊急通報システム（生活リズムセンサー付）への切替えを図る。	協力員の確保が困難であり、また、高齢化していることから、利用者に対し民間型システムへの事業移行を促していく。
	消防庁型緊急通報システム				
140	22C	高齢者福祉課	D (廃止)	ここ数年の事業実績を踏まえ、将来的な事業廃止を視野に入れつつ、他事業での代替の可能性等について検討する。	慢性疾患に考慮し、緊急通報システム（火災警報器付生活リズムセンサー）への移行を図る。事業終了の周知を通じて、平成25年度末をもって廃止とする。
	火災安全システム				
144	その他	高齢者福祉課	C (見直し)	利用実績の低下、民間サービスの充実などから、実施手法の見直しを検討する。	現行事業の課題や利用者減少の状況を踏まえ、行政が担う役割を見極めたうえで、実施手法の見直しを含め検討する。
	商店街連合会による配食サービス				
145	その他	高齢者福祉課	D (廃止)	利用実績の低下、民間サービスの充実などから、既存利用者の終了時に、廃止の方向で検討する。	既存利用者の受給終了時に事業廃止する。
	地域ボランティアによる配食サービス				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
146	22C	高齢者福祉課	D (廃止)	バリアフリー住まい館の廃止に伴い、新たな高齢者在宅生活支援策の構築を検討する。	住宅改修に係る啓発事業（冊子作成・研修）については、高齢者在宅支援策として一定の役割を終えたため、平成24年度末をもって事業終了とする。
	バリアフリー住宅普及啓発事業				
148	22C	高齢者福祉課	C (見直し)	適切なりハビリテーションサービスを提供するため、今後も専門チームは必要に応じて開催していく。	平成24年度から二次予防事業対象者把握方法が変更されたことにより、「品川区における介護予防事業」について、リハビリ専門チームにおいて、検討を開始する。
	リハビリ事業の検証・評価（リハビリ専門チーム）				
151	その他	高齢者福祉課	C (見直し)	全体調整を図る場を設けるなど、より効果的・効率的な事業手法への見直しを図る。	全体調整を図る場として、在宅サービスセンター連絡会を活用し、区民ニーズに適した、より効果的・効率的な事業手法の見直しを図る。
	在宅介護者の支援（介護者教室）				
155	その他	高齢者いきがい課	D (廃止)	見守り機能付き住宅の充実などを踏まえ、既存利用者の完済時に、廃止に向けた検討を行う。	住宅建設にかかる利子補給は、経済、金融情勢の推移により、平成9年度以降実績もなく、今後も建設予定が見込まれないため、既存利用者の完済時に廃止に向けた検討を行う。
	借上住宅建設費（新築経費）の助成				
157	その他	障害者福祉課	D (廃止)	日中一時支援事業（「にじのひろば」）の実施・拡充に伴い、全利用者の移行が完了したため、本事業は廃止する。	平成24年度末で事業を廃止する。
	ナイスデイサポート事業				
158	その他	障害者福祉課	D (廃止)	すべての旧法支援施設が障害者自立支援法への体系へと移行したこと等により本事業は一定の役割を終えたと考えられるため、廃止する。	平成24年度末で事業を廃止する。
	更生訓練費・施設入所者就労支度金の給付				
162	その他	生活福祉課	C (見直し)	被保護者のニーズに合わない支給品目を整理するなど、事業内容の見直しを図る。	必要のない支給品目について見直しを行い、在宅者一時金および就職支度金を廃止する。
	法外援護事業				
165	22C	国保医療年金課	C (見直し)	効果的な事業を展開するため、継続的に事業の検証および見直しを行う。	利用実績の低い施設を新規施設と入れ替えるとともに、利用者の多様なニーズに対応するため、保養施設事業手法の見直しを進めている。
	保養施設利用助成事業				
167	22C	国保医療年金課	C (見直し)	効果的な事業を展開するため、継続的に事業の検証および見直しを行う。	利用実績の低い施設を新規施設と入れ替えるとともに、利用者の多様なニーズに対応するため、保養施設事業手法の見直しを進めている。
	保養施設利用助成事業（後期高齢）				
170	その他	生活衛生課	D (廃止)	シックハウス対策の講習会については、対策が施され、一定の役割は終えたため、廃止する。	平成24年度をもって講習会形式での事業を廃止し、区民の多様な生活実態に対応したアレルギー対策を実施していく。
	アレルギー対策講習会				
171	22C	生活衛生課	C (見直し)	効率化の観点から、外部委託が可能である検査項目と不可能な検査項目を整理し、検査室全体の運営を見直す。	主に緊急性が求められる検査項目以外は外部委託として運営の効率化を図る。
	衛生検査経費				
172	その他	品川保健センター	D (廃止)	選出基準が厳しく、また、審査用書類作成等対象者の負担も過大であり、ここ数年該当者がいないことから、廃止する。	評価結果を受けて検討をすすめ、平成24年度をもって事業を終了する。
	母と子のよい歯のコンクール				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
175	その他	都市計画課	C (見直し)	主要な箇所への設置が一定程度進んだことから、設置は要望のある箇所等に限定して行い、既設箇所の適切な維持管理に努める。	今後は既設箇所の計画的な維持管理を中心とし、新設は毎年8基から設置要望のある箇所への設置に限定して実施する。
	しながわお休み石の設置				
176	23新	都市計画課	C (見直し)	住宅の改善に関し、公平性を勘案した助成となるよう内容や対象の見直しを行う。	助成対象者の要件および助成率、助成上限額の見直しを行う。
	住宅改善工事助成（エコ&バリアフリー住宅改修助成）				
177	その他	都市計画課	C (見直し)	マンション居住者および管理組合間での防災対策についての情報共有などの喫緊の課題に対応できるよう、内容の見直しを図る。	マンション管理組合を会員とする防災対策等検討交流会を創設し、マンション管理組合間の意見交換を通じて防災対策等についての情報共有を図る。
	分譲マンション管理セミナーの開催				
178	23新	都市計画課	C (見直し)	若年層の転入促進策および新たな高齢者の住み替え策の検討を行い、今後の事業のあり方を見直す。	関係機関の協力を新たに得ることにより、高齢者の住み替え促進に加え、若年層の転入促進に向けた方策を検討する。
	八潮地区住み替え支援				
180	22C	都市計画課	C (見直し)	入居率の向上のため、空き家対策の効果検証を含め、一層の見直しを図る。	市場家賃との比較検討を行い、借上げ期間に応じたフラット家賃や定期賃貸借制度導入などの対策を検討する。
	借上型区民住宅の維持管理				
183	その他	建築課	C (見直し)	申請件数の増加により効率的な事業執行が困難な状態であり、他区の状況も踏まえ、制度内容の見直しを検討する。	制度の趣旨を尊重しつつ、効率的な事業執行に向け、平成25年度から制度内容の見直しを検討する。
	私道整備事業				
185	その他	環境課	D (廃止)	機器の普及が進み、展示の効果が薄れてきたことから、同時開催のしながわECOフェスティバルへ統合する。	太陽エネルギー見本市は廃止とするが、太陽エネルギー利用の啓発としてECOフェスティバルでソーラー工作教室を実施する。
	太陽エネルギー見本市				
186	22新	環境課	D (廃止)	東京都の補助が終了し、区においても開始から3年が経過し、一定の導入促進効果があったことから、本事業は廃止する。	本事業は廃止とするが、現在策定中の第二次品川区環境計画等を推進する事業の実施を検討する。
	省エネルギー設備導入助成				
188	23新	環境課	C (見直し)	電力全量買取制度の実施等を考慮し、減額や廃止も含めた見直しを行う。	対象事業者および電力全量買取制度の実施状況を考慮し、助成額・件数を見直した。また、申込みの少ない機器の助成を止め、太陽光発電システムに特化して実施する。
	太陽光発電システム等設置助成（業務用）				
189	その他	環境課	C (見直し)	新エネルギー機器の普及のため、導入促進策は必要であるが、適切な助成のあり方について検討する。	余剰電力買取制度の実施状況を考慮し、助成額・件数を見直した。また、申込みの少ない機器の助成を止め、太陽光発電システムに特化して実施する。
	太陽光発電システム等設置助成（家庭用）				
190	その他	環境課	C (見直し)	国および都の助成制度があり、区が上乗せで助成することによるエコカーの導入促進効果は限定的であることから、廃止を含めて検討する。	新規の募集を停止し、以後は既認定分の利子補給等の支給のみとする。
	エコカー導入促進助成				
192	その他	環境課	C (見直し)	区からの情報提供が中心となっている現在の運営体制から、より実効性のある活動が行えるよう、運営方法の見直しを行う。	平成25年4月で環境活動推進会議が6期目となるため、委員構成を見直す。また、新たな役割として、第二次品川区環境計画の進行管理を取り入れる。
	環境活動推進会議				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
193	その他	環境課	C (見直し)	ヒートアイランド現象を考慮するための環境啓発の一環として、打ち水が区民に定着してきたことから、地域での自主的な活動への移行を図る。	地域での自主的な活動を推進するため、児童への啓発として、学校等へ呼びかけるPR活動と写真コンクールを実施する。
	打ち水大作戦				
194	22新	環境課	D (廃止)	東京都で実施している事業と内容・対象者が重複し、申請実績が減少しているため、本事業は廃止する。	本事業は廃止とするが、地球温暖化対策として、中小事業所の率先的な取り組みが重要であり、推進のために東京都で実施している省エネ診断などの事業を周知していく。
	中小規模事業所の省エネ推進支援(省エネ診断)				
195	23新	環境課	C (見直し)	認証を取得する利点を効果的に周知するとともに、新たなインセンティブの付与の可能性を検討し、認証取得の促進を図る。	導入セミナー・個別相談などはE/A21中央事務局主催の「自治体イニシアティブプログラム」を活用し、区は認証取得経費の助成を行うことにより、認証取得の促進に努める。
	エコアクション21認証取得支援				
196	22C	環境課	D (廃止)	区民の環境意識の向上に一定の成果が得られ、マイバッグの持参などの環境行動として定着したことから、本事業は廃止する。	事業を廃止し、エコスポット撤去後のポイントの清算を平成25年度に行う。
	マイバッグ運動推進事業				
197	その他	環境課	C (見直し)	環境に関する情報をより広く区民へ提供するため、電子データでの作成・ホームページへの掲載など、手法を検討する。	本内容での冊子作成は廃止し、内容をリニューアルしたうえで、環境に関する情報データ集として、ホームページにて閲覧できるようにする。
	「しながわの環境と清掃・リサイクル」の発行				
198	その他	環境課	C (見直し)	環境負荷の低減および環境保全活動への取り組みは必要であるが、効率的な運用のため、自主管理の可能性を含めて検討する。	事務の効率化を図るとともに、認証取得後11年が経過したため、自主管理を含めた新たな環境マネジメントシステム運用の可能性を検討し、その早期実現を図る。
	環境ISO運用管理				
199	22C	品川区清掃事務所	C (見直し)	23区統一事項であり、区単独での廃止は困難であるが、事業者の自己処理の観点から、見直しを検討する。	事業者の自己処理の観点から、見直しについて事業者と協議をしている。
	ペットボトル店頭回収				
200	その他	品川区清掃事務所	D (廃止)	対象品目であるアルミ缶・紙パックのリサイクルが定着し、他の回収品目と異なる扱いをする必要がないため、協力金の支給を廃止する。	平成25年度から廃止する。
	集団回収(団体協力金の支給)				
207	その他	土木管理課	C (見直し)	交通安全対策および事故防止の基礎的資料として関係機関へ配布し活用するとともに、経費節減に努める。	経費節減のため、次年度に向けて配布部数、単価、配布先等の見直しを行った。
	「交通事故と対策」の作成				
208	その他	土木管理課	C (見直し)	高齢者の交通安全教育としての効果を検証し、配布方法や配布部数などの見直しを図る。	紙面をより効果的な内容に見直すとともに、配布先等の見直しにより、平成24年度は、対前年度比7,800部減の12,200部を発行した。
	高齢者向け新聞「お元気だより」の作成				
209	その他	土木管理課	D (廃止)	警視庁により同種の情報入手が可能となったことから、交通事故発生地点地図の作成は廃止する。	平成24年度の作成も中止し、廃止とした。
	「交通事故発生地点地図」の作成				
212	22新	公園課	C (見直し)	助成実績や事業効果を踏まえ、廃止も含めた見直しを検討する。	今後も、助成件数の見込みは期待できないため、平成24年度末の事業廃止に向け調整を行う。
	駐車場緑化等環境配慮助成				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
213	22C	公園課	C (見直し)	街角花壇は区民ボランティアとの協働による管理に段階的に移行する。	街角花壇の区民ボランティアを募集し、管理を段階的に移行していく。
	街角花壇維持管理				
214	23新	公園課	C (見直し)	事業の目的を再検証し、利用可能期間や利用料金の設定、運営方法等、抜本的な見直しを検討する。	平成25年度は、実施期間を7月上旬～8月末までの日・祝日と見直し、実施期間の短縮を図った。
	勝島の海貸しボートの運営				
215	その他	公園課	C (見直し)	公園の安全点検を補完する仕組みとして、その必要性および効果を検証する。	平成25年度に実施する「みどりと花のボランティア」の集まりの際に、当該事業のPRを実施し連携を図っていく。
	公園安全点検ボランティア(あるある点検隊)				
216	その他	公園課	C (見直し)	利用実績の減少等を踏まえ、水族館の今後のあり方について、検討を進める。	水族館の入場者数の回復に向け、水族館と減少要因を検討し、今後のあり方について引き続き検討していく。
	しながわ水族館運営				
220	22C	防災課	C (見直し)	「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能が重複していることも踏まえ、災害時にも確実に情報伝達が可能な代替手段を早急に検討する。	平成25年度に「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能を合わせ持ち、多様な災害情報を配信できる通信手段に切り替える。
	防災テルてる(災害時連絡用携帯電話)				
221	22C	防災課	C (見直し)	「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能が重複していることも踏まえ、災害時にも確実に情報伝達が可能な代替手段を早急に検討する。	平成25年度に「防災伝言板」と「防災テルてる」の機能を合わせ持ち、多様な災害情報を配信できる通信手段に切り替える。
	防災伝言板(文字情報一斉通報システム)				
222	22C	防災課	C (見直し)	東日本大震災の教訓を踏まえ、区民の防災意識をより向上させるため、防災センターの活用方法について抜本的な見直しを図る。	現在、防災センター利用者の意見をアンケート聴取しており、平成25年度には見直しのための検討会を立ち上げ、専門家や利用者等の意見を踏まえた見直し案を策定していく。
	防災センター展示施設の維持運営				
223	22C	防災課	C (見直し)	街頭消火器が火災発生時に確実に機能するよう、現在の外観点検の手法の適切さについて検証する。	街頭消火器外観点検については、平成25年度から客観的 point 点検票が作成できるように写真を使用した基準を作成し、統一する。
	街頭消火器外観点検(発電機等の稼働点検含む)				
224	その他	庶務課	C (見直し)	放課後の児童対策について、関係課と一体的な見直しを行い、児童が安全で有意義に過ごせる場所を効果的・効率的に提供できるように検討する。	すまいるスクールの移管により、児童センターとの緊密な連携が期待されることから、事業の集約化と円滑な運営となるよう引継ぎを行う。
	すまいるスクールの運営				
226	その他	学務課	C (見直し)	基幹事務ヘルプデスクと一部統合する等、効率的な運営体制について検討する。	基幹事務ヘルプデスクとの一部統合に向け、情報システム課と業務内容や運営体制等の検討を進めている。
	学校ヘルプデスク				
228	22C	指導課	C (見直し)	ゆたか教職員寮については、今後のあり方を含め総合的な検討を行う。	ゆたか教職員寮については、平成26年度に耐震補強工事を行うため、工事完了後の災害対策待機寮としての運用、教職員以外(区職員)の入居枠の設定を検討する。
	教職員住宅の維持管理				
229	22C	指導課	C (見直し)	教職員の利用実態にあわせ、事業を整理するとともに、公費負担については、財政状況や社会情勢を勘案し精査する。	平成24年8月分から会費を見直しし、補助金を減額した。今後は利用実態にあわせて事業内容を見直すとともに、公費負担について財政状況等を勘案し検討する。
	教職員互助会に対する補助				

事務事業評価後の事業への反映状況

No.	区分	担当課	評価結果	説明	評価後の改善状況
	事業名称				
231	22C	指導課	C (見直し)	ALTを活用した英語教育が充実する中、友好都市教員による指導効果や交流方法を検証し、本事業の必要性を精査する。	友好都市教員の招致については、日数の削減を行い、あわせて作品交流事業を廃止し、経費の削減に努めた。今後もより効果的な事業実施について検討する。
	友好都市教員交流・中学校の外国人講師による学習指導				
232	22C	指導課	C (見直し)	帰国児童・生徒等が充実した学校生活を送れるように日本語習得を支援する必要があるが、利用率等を分析し、より効果的な実施方法について検討する。	平成25年度より委託料支払基準を見直しし、経費削減を図る。また、委託先・学校・区教委が連携し、欠席者への対応等の効率的な執行に努めていく。
	帰国児童・生徒等適応指導				
234	その他	品川図書館	C (見直し)	地域読み聞かせボランティア養成講座と一体化した見直しを検討する。	平成25年度より受講対象を確実に活動できる方に限定し、「地域読み聞かせボランティア講座」と一本化する。
	児童サービスボランティア養成講座				
235	その他	品川図書館	C (見直し)	児童サービスボランティア養成講座と一体化した見直しを検討する。	平成25年度より受講対象を確実に活動できる方に限定し、「児童サービスボランティア講座」と一本化する。
	地域読み聞かせボランティア養成講座				
236	その他	品川図書館	D (廃止)	児童サービス事業全体の中で見直しを行い、秋の読書週間で行う人形劇については廃止する。	見直しの結果、平成25年度より廃止とする。
	人形劇				
238	22C	品川図書館	C (見直し)	質の高い図書サービスを効率的に提供できるように、運営主体を含めた検討をより一層進める。	引き続き効率的な運営方法について検討を進める。
	図書館窓口等業務委託				
239	その他	品川図書館	C (見直し)	学習活動により一層活用されるよう、運営方法の検討を重ねる。	学校図書館のより一層の活用に向け、引き続き検討する。
	学校図書館維持管理				